



公共施設

渡辺ふさ子

問 公共施設等の使用料等について、31年10月の消費税率改定に合わせて見直しを行いたいと市政報告がされたが、算定根拠は何か。

総務部長 維持管理費などに要する経費の範囲と、受益者負担割合の設定に関する基本的な考え方を明確にお示しできるよう、検討を進めたいと考えています。

問 利用団体との意見交換会や市民アンケート等において、市民の意見を聞くべきではないか。

総務部長 情報提供が大事だと考えます。パブリックコメントやアンケート調査などこれから検討したいと考えます。

利用を抑制しない配慮を

問 公共施設は生涯学習や福祉・健康づくり等に有効活用されており、総合的に判断し、利用の抑制にならないよう配慮すべきではないか。

総務部長 施設の設置目的に合致したような利用をいただけるように、近隣の自治体の料金なども参考にしながら検討します。

問 消費税率の改定が延期になった場合はどうするのか。

総務部長 税率の引き上げいかにかわらず、使用料の改定は必要であると考えていますが、実施時期は検討します。

問 節水のために庁舎や公共施設の女子トイレに音姫（トイレ用の擬音装置）を設置してはどうか。

総務課長 設置費用とあわせ、効果等（水道水の節約、予算の削減）を研究したいと思えます。

問 空き店舗を活用して中央通りに公共トイレと高齢者や親子連れなど誰でもが気軽に立ち寄れる、憩いの場を設置してはどうか。

市民経済部長 いわぬま市民交流プラザを利用いただければと考えます。

市長 今はそんなに不便との思いはありませんので商店会の皆さんに協力をいただき、対応していただければありがたいと思えます。

- ◎その他の一般質問
- ・不登校対策
- ・（仮称）西部地区防災コミュニティセンター



各種証明書等のコンビニ交付

佐藤 淳一

問 コンビニ交付導入の初期費用について伺う。

市民課長 システム構築費用と改修費用で5699万1千円を見込んでいます。

問 保守管理など、年度ごとにとの程度のランニングコストを見込んでいるのか伺う。

市民課長 クラウド利用料などで、年間800万円余りを見込んでいます。

問 コンビニでの交付が進んだ場合のコスト削減などの効果を伺う。

市民経済部長 長期的には行政コストの削減につながるものと考えています。

問 コンビニでの証明書等交付の手数料について伺う。

市民経済部長 手数料については、検討中です。

問 導入済み自治体での状況（利用数など）を伺う。

市民経済部長 名取市では、導入初年度1000件程度が次年度は2倍の2000件の交付になり、仙台市でも初年度1万件が次年度2万件の交付になっています。

手数料設定を低くしては

問 コンビニでの交付を多くの皆さまが利用すれば、市役所窓口業務の委託、職員の適正配置で業務のスリム化・効率化ができ、かけたコスト以上の効果が得られる。導入のメリットを生かすためにも、コンビニでの証明書等交付の手数を窓口での発行より低く設定すべきと考えるがどうか伺う。

市長 全体の手数料・使用料の見直しをしていく中で、サービスという観点から十分検討します。

問 コンビニ交付の利便性についての啓発や、利用促進が重要と考えるが、どのように行うのか伺う。

市民経済部長 コンビニ交付制度の中身を市民に丁寧に説明するとともに、あわせてマイナンバーカードの取得の促進をPRしていきたいと考えています。

- ◎その他の一般質問
- ・陸上競技場